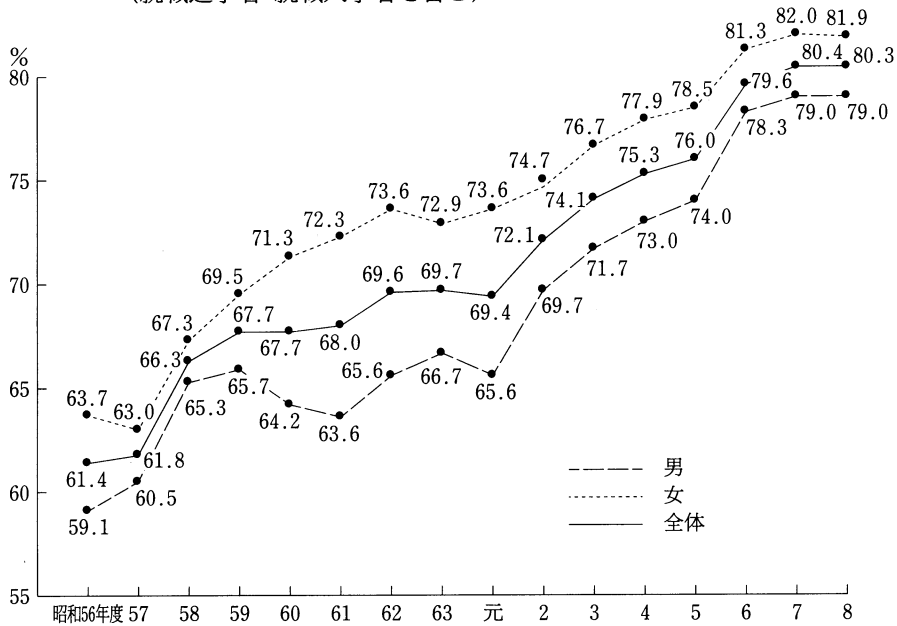


図2 就職者の県内留保率の推移 (公立全日制)
(就職進学者・就職入学者を含む)



人(三三・四%)、計八千四百四十二人(三六・七%)である。

就職者の割合は、前年度に比して男子は一・三ポイント、女子は〇・三ポイントそれぞれ減少し、全体では〇・八ポイントの減少となった。学科別の就職者の割合をみると、家庭科においては前年度に比して増加したが、それ以外の学科においては減少した。

また、職業学科全体の就職者の割合は六二・八%であり、六十年以降最低となった前年度と同じ割合となった。

就職者の実数では、普通科の三千一百一人が最も多く、就職者全体の三八・一%を占めている。

なお、就職進学者・就職入学者の計二百三十一人(前年度二百八十三人)を含めた就職者の割合は、三七・八%(前年度三八・八%)となった。

2 産業別就職状況(就職進学者・就職入学者を含む)(表7参照)

製造業三千五百三十二人(就職者全体に対する構成比四二・二%)、卸売・小売業、飲食店千三百四十四人(同一六・〇%)、サービス業千七百六人(同一二・四%)が例年どおり

上位を占め、この三業種で全体の七八・六%を占めている。前年度より〇・四ポイント増加している。

ここ数年間の傾向をみると、就職者全体に対する農業、漁業などの一次産業への就職者の割合は、五十九年度以降一%を下回っている。八年度は六十一人(〇・七%)であり前年度と同じ割合となった。

3 都道府県別就職状況(就職進学者・就職入学者を含む)(表8参照)

就職進学者・就職入学者を含む就職者は男子三千六百七十六人(県内留保率七九・〇%)、女子三千四十九人(同八一・九%)、計六千七百二十五人(同八〇・三%)で、男女合わせて前年度に比して〇・一ポイント減少し、元年度以降続いていた増加傾向が頭打ちとなった。

就職者の県内留保率を学科別にみると、農業科・水産科が八六・九%と、最も高くなっている。また、その他の学科(理数科、文理科、国際文化科、英語科、体育科)においては、男子は一八・六ポイント、女子は五・一ポイントそれぞれ減少し、あわせて一〇・二ポイント減少した。